

# 地方創生に繋がる 手段の活用



Human Delight 株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだまきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグロウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

連載1回目の11月号では、地方創生元年から3年が経ち、現状は怎么样了なのかという問いかけから始めました。もちろん、会社経営と同じで短期的に解決できること、中長期的に改善していくことは内容が異なります。今回は、この3年で著しい成果を創出している自治体に注目してみたいと思います。

## 2009年よりスタートした 「ふるさと納税」に着目

ふるさと納税は、平成29年度現在で全国225万人を超える人から、2540億円強の寄付を集めています。そもそも、地方間格差や過疎などにより、税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための構想として、2007年に当時の総務大臣、菅義偉現官房長官が創設を表明しました。その

後、2009年より制度が施工され、オペレーションに民間企業の力をかりることで、この3年で適応者数と納税額が倍々に増えてきたことはご存知の通りです。スタート時より、制度についての賛否両論はありましたが、深刻な状況におかれていた自治体は早速に取組みを開始し、現在で一部を除いたほぼすべての市町村(約1800市町村)で制度の導入が進んでいるようです。

この「ふるさと納税」を軸に話を進めていきましょう。

## 「2年連続ふるさと納税日本一」を 達成した都城市の取り組み

全国自治体の中でも、ふるさと納税を導入し顕著な成果を出しているのが、2015年、2016年と連続して納税額1位となった都城市(とていし)です。

ことで、中長期的には人口減少の課題解決である「流動人口増加」「移住・定住」に繋げていく手段になるのではないのでしょうか。

2つ目は、「現場が経営者感覚で運営できる自治体の組織体制」であると考えます。民間の企業においても、現場がトップからの指示待ちで言われたことしかやらない、前例にないことは反対されるから取り組めない、権限委譲をされていないなどということがあつては、組織機能が停滞しイノベーションは起こりません。特に自治体組織においては、今までの概念を覆すことができないと、このような取組みは、やる前から前には進めなかつたでしょう。

今、都城市は若手職員のリーダーシップで活気にあふれています。「できない言い訳をしない」ことが、地方創生の未来に向けて躍動している感じですが、やはり組織や物事を動かしていくのは「人」であり、人材育成の効果が着実に表れていると思います。

最後3つ目は、「地域事業者との連携体制の確立」です。地方創生は自治体だけで取り組める構想ではありません。地域を支える事業者との連携なくしては地域経済の活性化は実現できません。都城市では、早期より地元事業者を中心とした「ふるさと納税振興協議会」を立ち上げました。この協議会と市との一体感が自立関係を保ちながらも大きな相乗効果を出しています。

事業者は自治体に頼るのではなく、自治体はたとえ本制度がなくなったとしても、地域で一緒に成長していく方法を既に模索する段階に入りました。今後の成長・発展に大いに注目したい取り組みです。



幸せ上々、みやこのじょう

日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

都城市は、宮崎県の南西端に位置し、宮崎市に次ぎ県内人口16・5万人を擁する主要都市です。主に畜産物の生産量が多いこと、焼酎の売上高トップの霧島酒造のお膝元だということが有名です。都城市のふるさと納税額は、2015年に42億円、翌年には73億円で日本一となっており、着実に「都城市を応援しよう」というファンが増えていることが伺えます。

では、何故、都城市がここまで成果を挙げているのか、私は大きく3つのポイントがあるのではないかと分析しています。

1つ目は、「選択と集中」を基本とした戦略的シタイプロモーション。ふるさと納税の特徴の1つは、納税(寄付)した自治体から「返礼品」を貰えることですが、自治体としては地元の特産品を幅広くPRをしたいと考えます。都城市では池田宜永市長(46歳)発信の「肉と焼酎のふるさと都城」というキャッチフレーズに基づき、都城市の魅力を端的に伝える方針を掲げました。その結果、「肉と焼酎」が大好きなファンがどんどん集まってきました。また年に1度、都城市主催で寄付者の方を対象に「ふるさと納税大感謝祭」を東京で開催しており、2日間で1千人近い方が会場に集まっています。都城市に納税する方のおよそ6割が首都圏に住んでおり、東京に居ながらにして都城市の職員の皆様と事業者の皆様とふれあい、肉と焼酎を堪能しながら、「都城ってどんなところ?」「一度都城に行ってみたい」「移住先としてはどうなの?」というコミュニケーションを通して帰られます。

ふるさと納税とは、地方自治体にとってはわが町を知ってもらう手段です。もちろん、短期的には集まった寄附をもとに市政を活性化することができま